

## 1. 計画の内容

### 1.1 土砂災害対策推進計画とは

土石流やがけ崩れなどの土砂災害から県民の生命と財産を守るため、ハザードマップや避難計画の作成などの警戒避難体制構築の支援（ソフト対策）と砂防えん堤やがけ崩れ防止施設などの施設整備（ハード対策）を「どのような考え方で、どのように進めていくか」を示す県土整備分野の個別基本計画である。

1.2 計画期間 令和3年度～令和11年度の9年間

### 1.3 計画の目的

ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を効率的かつ効果的に推進することで、できる限り多くの県民の生命と財産を守ることを目的とする。

## 2. 現状と新たな課題

### 2.1 近年の土砂災害の課題

#### 課題1 気象災害の頻発化・激甚化

集中豪雨や大型台風の増加により、土砂災害の発生件数や人的被害が増加した。

#### 課題3 住民の逃げ遅れによる被害

近年の土砂災害において死者が発生した箇所多くは、土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所などであり、何らかの形で土砂災害の危険が周知されていたにもかかわらず、被害が発生した。

#### 課題2 自力避難が困難な高齢者等への被害

高齢者福祉施設をはじめとした要配慮者利用施設が土砂災害に巻き込まれる事案の発生。（H28）

高齢者利用施設の被災（岩手県岩泉町）



↑ 国土地理院ホームページより

#### 課題4 インフラ・ライフラインの寸断による救助・救援の遅れや孤立地域の発生

重要交通網やライフラインに係る施設の被災により、救助・救援の遅れや地域の孤立が発生した。

### 2.2 令和元年東日本台風（台風第19号）による群馬県内の被害状況

土砂災害により、4名の尊い命が失われた。  
国道144号やJR吾妻線等の寸断により、復旧や生活再建に影響が出た。



#### ハード対策による効果

これまでに整備してきた多くのハード施設が土砂災害を未然に防止し、住民の生命・財産を守った。



○大沢川2号堰堤  
・完成後わずか1ヶ月で土石流を捕捉。  
・人家19戸、病院、国道、JR吾妻線を保全。



○中島地区  
・待受擁壁が斜面崩壊土砂を捕捉。  
・人家8戸を保全

## 3. 計画期間の土砂災害対策の取組と効果

### ソフト対策

**方針** 土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進



#### 取組1 土砂災害警戒区域等の見直し

概ね5年毎に危険箇所の調査を行い、必要な区域見直しを行う。また、高精度な地形情報を活用することで、これまで抽出できなかった土砂災害が発生するおそれがある箇所を確実に指定する。

**目標** 令和3年度までに2巡目、令和8年度までに3巡目の基礎調査と区域の指定が全て完了

#### 取組2 土砂災害警戒情報の発表

迅速かつ適切な避難行動を支援するため、よりわかりやすく、精度の高い防災情報を提供できるよう、引き続き、土砂災害警戒情報の検証を行いつつ、利用者のニーズを踏まえた土砂災害警戒情報提供システムの改良を行う。

#### 取組3 住民主体の防災マップ作成、避難訓練実施支援

地域住民が自らの意思で適切な避難行動がとれるよう、自主避難ルールの策定や防災マップの作成を支援する。また、防災マップを基に避難訓練を実施する取組を支援する。

#### 取組4 要配慮者利用施設の土砂災害警戒避難確保計画の作成支援

異常気象時に自力避難が困難な要配慮者が円滑に避難できるよう、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設を対象に、市町村と連携し避難確保計画の策定や避難訓練の実施を支援する。

**目標** 令和3年度までに要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率100%を達成

#### 取組5 土砂災害警戒区域等を周知する標識の設置 新規取組

土砂災害が発生するおそれがある箇所を住民等に知ってもらうため、土砂災害警戒区域等を周知する標識を設置する。

**高精度な地形情報を用いた区域抽出**

新規抽出箇所

凡例  
メッシュの傾斜度  
傾斜30度未満  
傾斜30度以上

地理院地図に数値標高モデルを加えたデータを重ねて表示  
5mメッシュDEMより作成した地形図  
(縮尺: 1/5,000)

**警戒区域を周知する標識**

**土砂災害警戒区域**

この付近は土砂災害警戒区域です(土石流)

この場所は、土石流により被害を受けるおそれのある区域です。大雨等により危険を感じた場合は、早めの自主避難を行ってください。  
雨のしどろりと雲を覆ったらずい遅れず避難してください！

● 本庁事務所 T+1 ○○○○-○○-○○○○  
○ 本庁事務所 T+1 ○○○○-○○-○○○○

要配慮者利用施設、避難所周辺等に優先的に設置

**防災マップの作成**

実働避難訓練



## ハード対策

**方針** 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備



### 取組1 自力避難が困難な要配慮者の安全確保

高齢者利用施設や児童福祉施設など要配慮者利用施設を守る。

**効果** 令和6年度までに要配慮者利用施設45施設の土砂災害リスクを軽減

### 取組2 異常気象時の安全な避難場所の確保

市町村地域防災計画に位置付けられている避難所を守る。

**効果** 令和6年度までに地域防災計画上の避難所64施設の土砂災害リスクを軽減

### 取組3 著しい被害が生じるおそれのある区域の安全確保

土砂災害特別警戒区域内（レッドゾーン）の人家を守る。

**効果** 令和11年度までにレッドゾーン内の人家約600戸の土砂災害リスクを軽減

### 取組4 多くの人家に被害が生じるおそれのある区域の安全確保

**新規取組**

土砂災害警戒区域内（イエローゾーン）に人家が50戸以上ある箇所を守る。

**効果** 令和11年度までにイエローゾーン内の人家約3000戸の土砂災害リスクを軽減

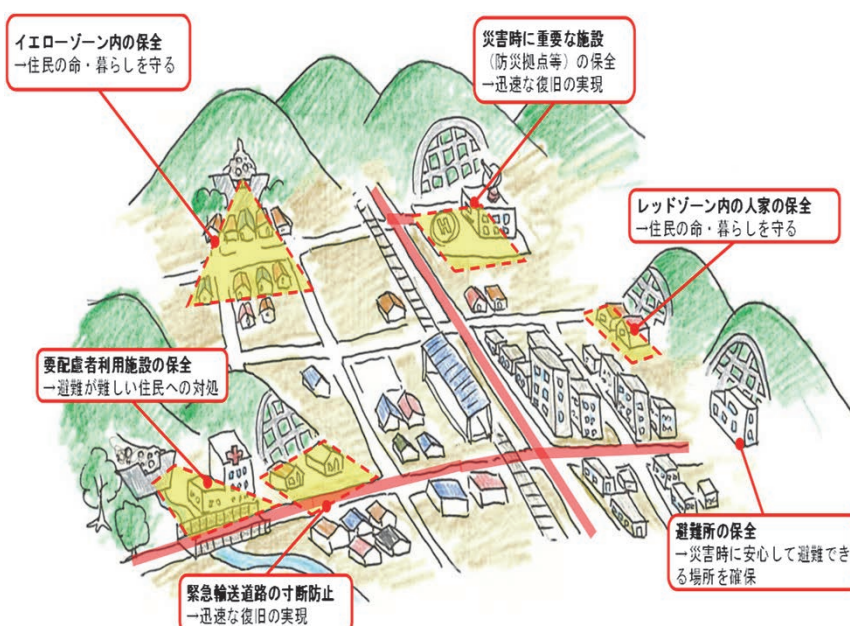
### 取組5 重要交通網の寸断防止

**新規取組**

緊急輸送道路や鉄道などの交通網や災害時のライフラインの確保に必要な施設を守る。

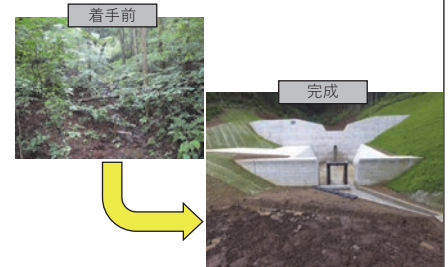
**効果** 防災拠点集積エリア同士を結ぶ交通網の土砂災害による寸断リスクを軽減

#### 土砂災害対策のイメージ

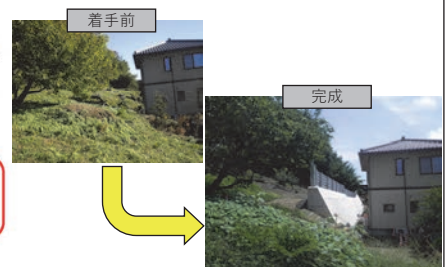


#### 事業のイメージ

##### 【土石流対策】



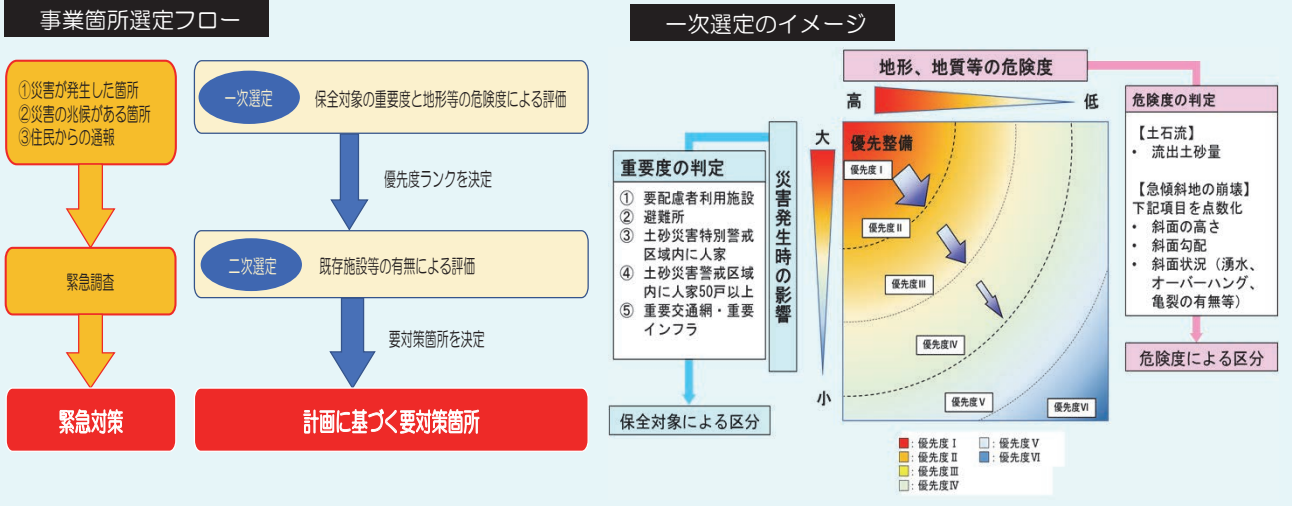
##### 【がけ崩れ対策】



## 4.計画の実現に向けて

### 4.1 ハード対策箇所の選定

膨大な数の土砂災害のおそれのある箇所のハード整備を効率的かつ計画的に実施するため、優先度を評価し整備箇所を選定する。事業箇所は一次選定～二次選定の評価により決定する。



### 4.2 評価結果

土石流対策＋がけ崩れ対策		危険度による区分			合計	
		a	b	c		
保全対象による区分	要配慮者利用施設・避難所	A	Aa (5)	Ab (42)	Ac (28)	75
	特別警戒区域内人家10戸以上	B	Ba (4)	Bb (4)	Bc (5)	13
	特別警戒区域内人家5戸以上	C	Ca (11)	Cb (18)	Cc (14)	43
	警戒区域内人家50戸以上	D	Da (1)	Db (14)	Dc (0)	15
	重要交通網・重要インフラ	E	Ea (10)	Eb (143)	Ec (41)	194
合計			31	221	88	340

■：優先度Ⅰ  
■：優先度Ⅱ  
■：優先度Ⅲ  
■：優先度Ⅳ  
■：優先度Ⅴ  
■：優先度Ⅵ  
□ R11までの対策予定箇所

### 4.3 令和11年度までの整備計画

上段：完成目標累計数 下段：完成目標率

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
優先度Ⅰ 箇所数：5	0 0%	1 20%	1 20%	1 20%	5 100%					
優先度Ⅱ 箇所数：46	3 7%	13 28%	20 43%	26 57%	45 98%	46 100%				
優先度Ⅲ 箇所数：43	4 9%	10 23%	14 33%	21 49%	36 84%	41 95%	43 100%			
優先度Ⅳ 箇所数：37	0 0%	2 5%	3 8%	3 8%	3 8%	3 8%	10 27%	18 49%	27 73%	37 100%
優先度Ⅴ 箇所数：25	0 0%	2 8%	4 16%	5 20%	5 20%	9 36%	9 36%	11 44%	12 48%	15 60%
合計数：156	7 4%	28 18%	42 27%	56 36%	94 60%	104 67%	113 72%	123 79%	133 85%	146 94%